

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

1 事業の成果

令和3年度も残念ながらコロナ禍のなかでの取組みが続きましたが、渦中であって、社会全体でデジタル化の重要性への認識が高まり、DXの必要性が各所で謳われるようになってきました。そのような追い風も受けて、ケース研修の受講者は724名と、平成24年（2012年）に新ケース研修がスタートしてから最大となりました。また、令和3年度末の資格者数は過去最大の6,640名となり、令和4年（2022年）度末7,000名の目標が見えてきました。

引き続きITコーディネータ協会は全国のITコーディネータや関係機関の皆様と連携しながら、中小企業のIT経営支援へ積極的に取り組んでまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【331,820】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ITコーディネータの資格認定・育成・研修事業	ITC試験の実施・運営	年間3チーム	全国主要都市	2人	ITC試験申込者	1,402名	197,289
	IITCの資格認定・資格更新、ケース研修の募集・開催、継続研修(ITCカンファレンス、協会主催研修)の実施	随時	事務所 全国主要都市	4人	ITC認定者、更新者	6,640名	
ITコーディネータと経営者とのマッチング事業	地域届出組織や地域支援団体との連携活動、ビジネスマッチング活動	随時	事務所 全国各地	3人	ITC資格中小企業者、業中経営支援組織、ITC届出組織	中小企業おのそ者等 中経よ支 小営び援 多	33,617
ITの利活用に関する研究・支援・普及・啓発事業	ITC試験の問題作成、専門知識教材・研修コースの開発・認定、中央官庁等からの受託事業、広報宣伝活動	随時	事務所 全国各地	4人	一般、ITC資格中小企業者、業中経営支援組織	一般、業中経よ支 小営び援 多	100,914

活動計算書

自令和 3年4月1日 至令和 4年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
受取会費	16,582,000	16,582,000
2 事業収益		
ITC資格認定・育成・研修事業収益	332,015,518	
ITC・経営者等とのビジネスマッチング事業収益	4,832,964	
IT利活用に関する研究支援普及啓蒙事業収益	70,845,113	407,693,595
3 その他収益		
受取利息	1,816	
雑収益	397,839	399,655
経常収益計		424,675,250
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	18,732,000	
給料手当	52,542,779	
業務委託費	1,200,000	
退職給付費用	4,397,891	
法定福利費	11,094,358	
人件費計	87,967,028	
(2)その他経費		
会議費	108,607	
旅費交通費	6,785,205	
通信運搬費	3,696,727	
減価償却費	1,417,471	
消耗什器備品費	170,172	
印刷製本費	11,541,637	
水道光熱費	1,328,269	
賃借料	24,655,435	
租税公課	40,000	
その他の業務委託費	174,348,011	
システム開発維持管理費	17,124,255	
支払手数料	36,000	
広告費	369,600	
支援費	1,665,440	
雑費	566,420	
その他経費計	243,853,249	
事業費計		331,820,277
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	24,258,000	
給料手当	4,020,468	
業務委託費(出向者分)	3,600,000	
退職給付費用	1,659,109	
法定福利費	3,851,261	
人件費計	37,388,838	
(2)その他経費		
会議費	315,353	
旅費交通費	2,372,316	
通信運搬費	2,045,066	
減価償却費	249,101	
消耗什器備品費	531,349	

印刷製本費	504,034		
水道光熱費	233,427		
賃借料	3,085,771		
会員向活動費	462,000		
租税公課	300,050		
その他の業務委託費	13,937,057		
システム維持管理費	2,848,863		
支払手数料	7,424,022		
雑費	1,889,694		
その他経費計	36,198,103		
管理費計		73,586,941	
経常費用計			405,407,218
当期経常増減額			19,268,032
Ⅲ 経常外収益			
退職引当金取崩額	3,356,333		
貸倒引当金戻入	14,321,000	17,677,333	
経常外収益計			17,677,333
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			36,945,365
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			36,875,365
前期繰越正味財産額			152,807,589
期末正味財産合計額			189,682,954

貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	139,276,283		
未収金	71,034,788		
前払金	366,476		
前払費用	1,529,106		
流動資産合計		212,206,653	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	10,285,457		
工具器具備品	1,928,403		
減価償却累計額	△ 4,191,746		
有形固定資産計	8,022,114		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	3,365,334		
無形固定資産計	3,365,334		
(3)投資その他の資産			
敷金	14,067,200		
長期未収入金	18,964,460		
貸倒引当金	△ 18,964,460		
投資その他の資産合計	14,067,200		
固定資産合計		25,454,648	
資産合計			237,661,301
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	6,869,203		
未払消費税等	4,126,900		
未払法人税等	70,000		
前受金	1,978,400		
預り金	2,713,844		
流動負債合計		15,758,347	
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	8,317,000		
退職給与引当金	23,903,000		
固定負債合計		32,220,000	
負債合計			47,978,347
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		152,807,589	
当期正味財産増減額		36,875,365	
正味財産合計			189,682,954
負債及び正味財産合計			237,661,301

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(ii) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の報酬・退職金に関する規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ITCの資格認定・育成・研修事業	ITCと経営者等のマッチング事業	ITの利活用に関する研究・支援・普及・啓発事業	事業合計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費					16,582,000	16,582,000
2. 事業収益						
ITCの資格認定・育成・研修事業収益	332,015,518			332,015,518		332,015,518
ITCと経営者等のマッチング事業		4,832,964		4,832,964		4,832,964
IT利活用に関する研究・支援・普及・啓発事業			70,845,113	70,845,113		70,845,113
3. その他収益					399,655	399,655
経常収益計	332,015,518	4,832,964	70,845,113	407,693,595	16,981,655	424,675,250
II 経常費用						
1. 人件費						
役員報酬	8,988,000	3,612,000	6,132,000	18,732,000	24,258,000	42,990,000
給料手当	23,030,895	12,427,604	17,084,280	52,542,779	4,020,468	56,563,247
業務委託費	200,000		1,000,000	1,200,000	3,600,000	4,800,000
退職給付費用	2,150,716	987,966	1,259,209	4,397,891	1,659,109	6,057,000
法定福利費	5,064,208	2,530,497	3,499,653	11,094,358	3,851,261	14,945,619
人件費計	39,433,819	19,558,067	28,975,142	87,967,028	37,388,838	125,355,866
2. その他経費						
会議費		14,959	93,648	108,607	315,353	423,960
旅費交通費	888,053	598,230	5,298,922	6,785,205	2,372,316	9,157,521
通信運搬費	2,107,976	71,795	1,516,956	3,696,727	2,045,066	5,741,793
減価償却費	630,142	313,705	473,624	1,417,471	249,101	1,666,572
消耗什器備品費	31,179		138,993	170,172	531,349	701,521
印刷製本費	9,573,334		1,968,303	11,541,637	504,034	12,045,671
水道光熱費	590,486	293,963	443,820	1,328,269	233,427	1,561,696
賃借料	10,104,568	4,039,144	10,511,723	24,655,435	3,085,771	27,741,206
会員向活動費				0	462,000	462,000
租税公課			40,000	40,000	300,050	340,050
その他の業務委託費	126,137,589	3,624,191	44,586,231	174,348,011	13,937,057	188,285,068
システム維持管理費	7,290,600	3,587,696	6,245,959	17,124,255	2,848,863	19,973,118
支払手数料				36,000	7,424,022	7,460,022
広告費	14,600		355,000	369,600		369,600
支援費	150,000	1,515,440		1,665,440		1,665,440
雑費	336,388		230,032	566,420	1,889,694	2,456,114
その他経費計	157,854,915	14,059,123	71,939,211	243,853,249	36,198,103	280,051,352
経常費用計	197,288,734	33,617,190	100,914,353	331,820,277	73,586,941	405,407,218

当期経常増減額	134,726,784	△ 28,784,226	△ 30,069,240	75,873,318	△ 56,605,286	19,268,032
---------	-------------	--------------	--------------	------------	--------------	------------

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	10,285,457			10,285,457	2,756,500	7,528,957
工具器具備品	2,099,321		170,918	1,928,403	1,435,246	493,157
無形固定資産						
ソフトウェア	1,600,000	2,560,000		4,160,000	794,666	3,365,334
投資その他の資産						
敷金	14,067,200			14,067,200		14,067,200
長期未収入金	33,285,460		14,321,000	18,964,460		18,964,460
貸倒引当金	△ 33,285,460	14,321,000		18,964,460		18,964,460
合計	28,051,978	16,881,000	14,491,918	68,369,980	4,986,412	63,383,568

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
1 事業費			
その他の業務委託費	174,348,011		2,402,509
活動計算書計	174,348,011	0	2,402,509

・役員ごとかつ勘定科目ごとに年間取引金額が100万円超の場合を記載しています。

財 産 目 録

令和 4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金		
現金手許有高	25,345	
普通預金		
三菱UFJ銀行東京公務部	19,055,957	
三菱UFJ銀行東京公務部	90,472,222	
三菱UFJ銀行東京公務部	19,616,982	
みずほ銀行新橋支店	419,301	
楽天銀行第二営業支店	9,686,476	
未収金		
内閣府他	71,034,788	
前払金		
司法書士法人プレッジ	176,000	
令和4年4月分謝金他	190,476	
前払費用		
平和不動産(株) 令和4年4月分家賃	1,519,257	
ファイルサーバ保証料他	9,849	
流動資産合計		212,206,653
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物		
内装工事	7,528,957	
減価償却累計額	10,285,457	
△ 2,756,500		
工具器具備品	493,157	
プロジェクター	362,469	
会議テーブル等	881,428	
ファイルサーバー	397,424	
ノートパソコン	287,082	
減価償却累計額	△ 1,435,246	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
アンケート機能開発	1,146,667	
カート機能開発	2,218,667	
(3)投資その他の資産		
敷金		
浜町平和ビル7階	14,067,200	
長期未収入金	18,964,460	
貸倒引当金	△ 18,964,460	
固定資産合計		25,454,648
資産合計		237,661,301
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
中央年金事務所他	6,869,203	
未払消費税等	4,126,900	
未払法人税等	70,000	
前受金		
年会費	640,000	
受講料・認定料	1,290,000	
Web活会費	48,400	
預り金		
源泉所得税	749,410	
源泉所得税(講師報酬等)	342,868	
社会保険料	1,216,666	
住民税	376,300	
過入金分	28,600	
流動負債合計		15,758,347
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	8,317,000	
退職給与引当金	23,903,000	
固定負債合計		32,220,000
負債合計		47,978,347
正味財産合計		189,682,954

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	シバヤ ヒロキ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日
		澁谷 裕以			
2	理事	オホ ヨシト		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日
		太田 愛仁			
3	理事	ヒルマ タシ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日
		比留間 貴士			
4	理事	フジカ トキ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日
		藤岡 友樹			
5	理事	アサイ テツオ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		浅井 鉄夫			
6	理事	アタニキ モリヒロ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		安谷屋 盛広			
7	理事	イムラ ジュンイチ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		市村 淳一			
8	理事	イガキ ミル		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		稲垣 実			
9	理事	イマ ムツタロウ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		岩間 裕太郎			
10	理事	カノ フシ		令和3年4月 1日 ～ 令和4年3月31日	
		川野 太			

11	理事	キノタ ヒロキ	令和3年4月1日 ～ 令和4年1月20日	
		木下 博行		
12	理事	クワキ アキヒロ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		栗脇 昭博		
13	理事	コジハ ヒロキ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		小柴 宏記		
14	理事	サキ ミチ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		佐々木 身智子		
15	理事	タカマ トシオ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		高島 利尚		
16	理事	タカ ノブキ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		田中 憲之		
17	理事	ナカ カツヨ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		中尾 克代		
18	理事	ナニワ マサヒト	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		中庭 正人		
19	理事	ノグチ タダシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		野口 正		
20	理事	ノムラ マサミ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		野村 真実		
21	理事	ヒラノ ナギ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		平野 尚也		
22	理事	フジイ ケンシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年1月20日	
		藤井 謙志		
23	理事	フセ ヨシタカ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		普世 芳孝		
24	理事	マツシマ ケイジユ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		松島 桂樹		
25	理事	ミズグチ カズミ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		水口 和美		

26	理事	モリウ マサシ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		森内 正美		
27	理事	ヨシダ マコト	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	
		吉田 誠		
28	監事	ナカムラ モトヒコ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		中村 元彦		
29	監事	ホシオ タツタ	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		細尾 忠敬		
30	理事	タムラ フミオ	令和4年1月20日 ～ 令和4年3月31日	
		田村 史臣		
31	理事	イマイ マサミ	令和4年1月20日 ～ 令和4年3月31日	
		今井 正文		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

	氏名
1	澁谷 裕以
2	太田 愛仁
3	比留間 貴士
4	藤岡 友樹
5	浅井 鉄夫
6	安谷屋 盛広
7	市村 淳一
8	栗脇 昭博
9	平野 尚也
10	普世 芳孝
11	中村 元彦
12	稲垣 実

